

須坂市行財政改革 第三次チャレンジプラン 行 動 計 画 書

計画期間：平成25年度～27年度

平成25年3月21日

長野県須坂市

須坂市行財政改革第三次チャレンジプラン 行動計画一覧

目標効果額合計 816,430千円

改革の柱	項目	実施事項	行動事項	実施部署	新規	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	年度別取組み状況			目標効果額（収入増加額、支出削減額）（単位：千円）				収入支出別
									25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	合計	
① 市民のみなさんとの共創の推進	1 共創によるまちづくりの促進	1 市民のみなさんと連携・協力し合う共創の取組み推進	1 地域づくり市民会議での共創による地域課題解決の取り組み	政策推進課		地元区長を中心に地域からの提言を会議のテーマとするよう依頼し、このテーマについて地域と市が意見交換	どうしても地域から提出される意見は、要望などが中心になつてしまい、建設的な意見交換ができない場面が多数	地域としての要望であれば地域の声として受け止める一方、地域の課題を共有し共に考える場としたい	実施	見直し実施	見直し実施					
				中央公民館		市民会議での要望でもある日滝地域公民館建替えについて地元と検討会を設け開催	平成26年度設計、27年度現地建替えの予定で、検討会を開催する地元要望とのすりあわせ	平成26年度設計、27年度現地建替え	実施	設計	建設					
				全課（総務課）	新	幅広く多くの方のご意見を聴取する機会を設けることと、多くの方に市政に関わってもらうため、柔軟な選任方法により優れた人材を積極的に登用	幅広い様々な立場の建設的なご意見をいただき、市民ニーズに沿ったサービスの提供や行政運営の実施	多くの方に市政に関わってもらい、幅広く多くのご意見をいただき、建設的な活発な議論を交わす	見直し	実施	拡大実施					
			2 審議会などの委員改選時に前例踏襲せず、優れた人材を積極的に幅広く登用	まちづくり課		旧小田切家住宅について、大学教授や市民などによる委員会を組織し、保存のための記録及び建物の修理と今後の活用に向けて必要な方策を検討	旧小田切家住宅の歴史的価値等の詳細調査、修理及び活用	平成26年度から28年度の3ヵ年で建物を修理し、歴史的建物をいかしたまちづくりを推進	実施	実施	実施					
				政策推進課		クリスマスレクチャーin須坂の開催	実行委員会に教育委員会、商工会議所と須高農協、共催に蔵の町並みキャンパス元気スクール、後援に蔵の町並みキャンパス推進協議会、協力団体として4高校、生涯学習推進委員会に加え、H24年度は須坂市食生活改善推進協議会にも加わっていただきさらに広がりを得ている	須坂の冬の一大文化イベントとしての定着	実施	見直し実施	見直し実施					
				健康づくり課		須坂健康まつり実行委員会との共創	須坂健康まつり実行委員会を組織し、まつり開催の計画と須坂病院祭との連携を図りながら、健康づくりイベントを推進。須坂病院とのより一層の調整が必要。須坂病院祭との合同開催を望む声が多数	市民の健康づくりへの意識向上	実施	実施	実施					
			3 共創による計画検討の段階からの課題共有、課題解決への議論	エコパーク推進課		エコパーク（一般廃棄物最終処分場）整備に伴う地元振興事業の検討	地元振興について協議できる状況に至っていない	地元振興事業の内容が概ね決定	素案の提示	協議開始	概ね決定					
				農林課		地産地消（賞）の推進や円滑な園地継承、担い手育成など、関係者（団体）と協働で取り組む	法定の協議会、任意の会議等により、農林業振興に向けて検討中。今後、具体的な事業に結び付けたい	農林業者が生きいきと働き、農地、山林が須坂市が誇る景観となっている	実施	実施	実施					
				道路河川課		高度な分析や事業については、県の関係機関や、その道の専門家に依頼及び相談	専門家のアドバイスを受け、ラウンドアバウト実施の検討	ラウンドアバウト平成26年度完了	導入	実施	実施					
				臥竜公園管理事務所		・フレンZ00すざかとの共創により、動物園ふれあいイベントを実施 ・臥竜公園フェスティバルを博物館、南部地域公民館、観光協会のほかボランティア団体、商店会と共に実行委員会を結成し開催	・冬期に限りフレンZ00の協力でカピバラとワオキツネザルのイベントを実施 ・真夏に開催しているため、訪れる方が少数	・年間を通して、来園者はもちろんのことフレンZ00も楽しめるイベントを実施 ・市内外から多くの方が訪れるイベントを開催	実施	実施	実施					
				消防本部		団婚活事業（須坂市消防団員 婚活パーティーの開催）	団員の平均年齢32歳で58%が独身	・消防団員の活性化（若い世代） ・市民に対する消防団をPR ・市民の増加（人口増加） ・消防団員入団推進	実施	実施	実施					
			4 公民一体研修の実施	全課（総務課）	新	商工会議所などと連携を図り、積極的に研修を受講	庁内研修や自治体職員を対象とした研修受講の割合が多く、民間企業社員と一緒に受講する研修機会が少数	職員だけでなく、地元企業の皆さんと一緒に外部研修を受講し、公務員に限定しない幅広い知識、視野を広げる	実施拡大	実施拡大	実施拡大					
				中央公民館		地域づくり推進委員会を中心とした地域課題解決等にむけた勉強会・研修会の実施	各地域づくり推進委員会で地域に根づいた活動、事業、研修会等を実施	各地域づくり推進委員会での活動、事業の活性化	継続実施	継続実施	継続実施					
				総務課		区役員、民生児童委員、社協等の協力による地域防災マップの作成及び見直し	住民が地域の危険箇所及び災害時に役立つ施設、機材等を知り、訓練をすることで災害に備える	災害発生時に地域がまとまった避難行動及び近隣所での助け合い	実施	実施	実施					
	2 多様な活動主体の参画による地域社会づくりの推進	5 市民のみなさんが主体性を持った地域づくりの促進	5 市民のみなさんが主体性を持った地域づくりの促進	高齢者福祉課		民生児童委員協議会、社会福祉協議会及び見守り支援事業協力隊との連携の推進	今後高齢化率の増大が見込まれるため、民生児童委員協議会、社会福祉協議会等との更なる連携が必要	関係機関と行政が連携して、地域の資源の発掘・活用し、地域全体で支える体制を整備	実施	実施	実施					
				健康づくり課		保健補導員会、食生活改善推進協議会との連携 食育サポーター養成	・事務局として参画し、会の研修や自主活動を支援する ・社会環境の変化もあるが、自主組織活動の継続が重要 ・子育て世代を対象に、サポーター養成を実施 ・義務食育の運営主体となるような人材育成、活動支援が必要	・保健補導員会：2年間の任期の中で健康づくりの学習をし、自分自身や家族そして地域の方に実践を通じて広げていく ・食生活改善推進協議会：減塩運動、バランス食の普及、伝統料理の伝承・啓発等の普及促進 ・食育サポーター：義務食育の運営主体	実施	実施	実施					
				市民課		・地域安全サポーターへの継続支援 ・消費者の会の活動の継続支援 ・区長業務の軽減、会議、行事の合理化、充実などについて区長会での意見交換、相談等の継続支援	・44団体（約1,550名）が通学路、通学時間帯のパトロール実施など地道な活動を行っている協力する市民の高齢化により、活動が縮小されないよう継続的な支援を実施 ・県内他市の消費者の会との情報交換の場の提供など活動を側面から支援	・引続き「意見交換会」の実施など活動を支援し、団体数の現状維持 ・消費者の会の活動の充実 ・区内での行事、会議等の合理化、充実に取り組んでいる区が増加	実施	実施	実施					
				男女共同参画課		男女共同参画推進市民会議が主体となり取り組んでいる、いきいきフォーラムや区・自治会との共催で開催する男女共同参画地域学習会の継続実施	性別による固定的役割分担意識をなくし、男性も女性も活躍する地域づくりの促進	市民との協働による男女共同参画意識の向上	実施	実施	実施					
				道路河川課		・道路里親制度（みんなで育てる道路事業）の拡大 ・手作り普申協働事業による、市民の自主的活動の支援	・事業の継続のため里親団体の維持、活動の支援 ・手作り普申協働事業は申請を受けての対応	継続実施	実施	実施	実施					
				水道局		新会計制度に移行した後、経営分析を実施し、料金等について検討し、必要に応じて区長会や経済団体等の各種団体と協議	現行の制度では、健全経営といえるが、新しい会計制度下においての評価は予測不可能（現時点で協議の必要はないものの、新会計制度移行後の経営分析によっては早急に関係団体との調整が必要）	厳密な経営分析による長期経営計画の策定	準備	実施検討	検討					
				学校教育課		・総合技術高校のあり方を市民・県教委とともに議論	・地域連携推進委員会等への参加 ・理科大好きキッズ育成事業の開催	平成27年度「須坂創成高等学校」開校	検討	検討	開校					
			6 ボランティア組織の連携強化	高齢者福祉課		介護予防サポーターとの連携	介護予防に向けた取り組みが主体的に実施される地域社会を構築するために、サポーター組織との更なる連携が必要	介護予防に関する知識や技術を習得した介護予防サポーターの養成及び活動の支援を図る	実施	実施	実施					
				市民課		・ボランティア活動に取り組んでいる市民同士の情報交換の場の情報提供	共創のまちづくりパートナー登録者が市内の他のボランティア活動をされている方との交流が少ない	須坂市ボランティア連絡協議会主催の「ボランティア市民活動交流集会」に共創のまちづくりパートナー登録者が参加	実施	実施	実施					

改革の柱	項目	実施事項	行動事項	実施部署	新規	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	年度別取組み状況			目標効果額（収入増加額、支出削減額）（単位：千円）				収入支出別
									25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	合計	
① 市民のみなさんとの共創の推進	2 市民のみなさんなどの行政への参加促進	1 市民のみなさんのご意見ご要望を反映した手続きの簡素化	8 職場改善アンケートなどを活用した、市役所の利便性向上	生涯学習スポーツ課		①文化芸術振興ビジョンに基づくボランティア組織の連携強化 ②おはなしの会ボランティアとの連携	①文化芸術に係るボランティア団体の連携は進みつつあるが、未だ一部に留まっている ②週1回のおはなしの会やイベント等に協力・参加	①文化芸術に係るボランティア団体が主体となって、共通の課題を解決したり、相互理解を深めるための人的ネットワークを充実 ②おはなしの会ボランティアと連携した読書に対する意識向上	実施	実施	実施					
				男女共同参画課		女性団体連絡協議会（9つの女性団体で組織）において、男女共同参画推進市民会議への参画とエコサポートすざかの運営等の地球環境保護活動を通し、各団体が連携	各団体での活動で得たノウハウを、女性団体連絡協議会の活動に活かした連携	女性団体連絡協議会の活動の充実	実施	実施	実施					
				学校教育課		・「ふれジョブ」の推進 ・PTAによる学校環境整備	・各中学校区で設置 ・親父の会等による学校環境整備	・より多くの企業に受入れていただき、「ふれジョブ」を周知 ・PTA、親父の会主体により、軽微な修繕等の実施	実施	実施	実施					
				子ども課		「信州すざか農業小学校」を、地域で農業を営む高齢者（農家先生）が中心となり、信州大学の学生、須坂園芸高校の生徒等の協力を得て運営	農家先生の確保や効率の良い運営形態の確立	児童・学生・農家先生が相互にモチベーションの向上が図られる運営形態の確立	実施	実施	実施					
		2 各種団体との意見交換の積極的実施	9 区長会や民生委員協議会などをはじめ、各種団体と職員との意見交換実施	7 「共創のまちづくりパートナー制度」の活用推進		・「共創のまちづくりパートナー」制度の周知と登録者の拡大 ・「共創のまちづくりパートナー」登録者にまちづくりについてのボランティア派遣を希望する団体（行政、行事等の実行委員会、自治会、NPO等）等へ随時情報提供を実施	・「共創のまちづくりパートナー」制度を知っている市民が少なく、登録者はなかなか増えない。また、ボランティアの派遣要望があってもどこに連絡したら良いか周知が図られていない。	・「共創のまちづくりパートナー」登録者数の増加、制度のあらゆる機会を捉えての周知 ・まちづくりについてのボランティア派遣を希望する団体（行事等の実行委員会、自治会、NPO等）の要望内容の把握、登録者への情報提供の推進	実施	実施	実施					
				市民課												
				全課（総務課）		職場改善アンケートなどでいただいた意見を組織全体で共有し、業務改善に活用	本庁舎では「職員応対マナーアンケート」、現地機関等では「職場改善アンケート」を実施しているが、担当部署で対応しているのみで情報共有ができていない	職場改善アンケートなどでの市民や利用者からの意見を組織全体で情報共有した業務改善による、市民サービスの満足度の向上	体制整備	実施	実施					
				議会事務局		商工会議所、JA須高、文芸協、農業委員会等との意見交換の機会に積極的に参加	現状は各種団体の主催に参加する形であり、議会からの機会提供も必要	行政視察報告会等の実施	実施	実施	実施					
				政策推進課		・在京の須坂市出身者と市民との意見交換の場として、ふるさと信州須坂のつどいを充実 ・信州須坂ふるさと応援団を通じ情報発信とご意見聴取	・ふるさと信州須坂のつどいがより多くの方への認知 ・ふるさと応援団事業の活用	・ふるさと信州須坂のつどいやふるさと応援団を通じていただいた意見の事業化	実施	見直し実施	見直し実施					
				福祉課		民生児童委員協議会との積極的な連携の推進	平成25年12月1日、民生児童委員の一斉改選実施	民生児童委員が交代する町においては、スムーズな引継ぎを図り、支援を必要としている方々が地域で安心して暮らしている	拡大実施	実施	実施					
				福祉課		新・地域見守り安心ネットワークの推進	毎年のネットワーク更新作業が必要	区長・民生児童委員による更新作業について、作業負担の軽減と効率化を図るため、データとマップの電子化推進	拡大	実施	実施					
				高齢者福祉課		老人クラブ連合会・介護支援専門員等との意見交換の実施	老人クラブ連合会や介護支援専門員等との意見交換会等を実施することで、地域における高齢者を取り巻く現状や地域の課題等を把握することが必要	地域における高齢者支援体制の充実を図る	実施	拡大	実施					
				人権同和政策課		・人権センター運営懇談会 ・協調団体との懇談会	・毎年1回、対象地域住民と地域住民から人権交流センターの事業等についての意見交換を実施 ・毎年1回、協調団体と市長を始め関係職員で行政懇談会を実施しているが、解決が難しい案件や毎年同じ要望に対する回答や独自要求の回答に苦慮している	・色々な意見をお聞きし、人権交流センター事業の企画運営について参考にする ・団体との懇談会を重ねることにより、団体の実情を把握し、情報交換により行政との信頼関係の構築	実施	実施	実施					
				エコパーク推進課		様々な機会をいただき、エコパーク（一般廃棄物最終処分場）に関する説明を実施	説明の機会は増やしているが、意見交換や議論の機会は少ない	ごみ処理施設の整備は、一人一人が当事者であることを出席者全員が認識	実施	実施	実施					
				農林課		「食と農の基本計画」や「農業振興地域整備計画」改定に向けて各種団体と意見交換	計画の改訂時期であるため、農業者へのアンケート調査を実施	農業関係者（団体）、市民、行政が、計画の達成に向けての連携	実施完了							
				まちづくり課		花と緑のボランティア参加者、オープンガーデン参加者と意見交換の実施	年間の活動のまとめと反省を行い、次年度での活動にいかす	市内で花づくりを行う個人、団体の皆さんが少しずつ増え、花づくりを通じてふるさとづくりを推進	実施	実施	実施					
				会計課		金融機関の公金事務担当者を対象とした会議を毎年開催し、公金取扱事務の周知徹底	公金の収納及び支払は、金融機関を通して行われており、正確な事務遂行が求められる	公金取扱事務に万全を期すため、指定金融機関、収納代理金融機関との連携	実施	実施	実施					
				子ども課		こども・子育て支援事業計画作成のため子育て支援に関する事業者等各種団体で構成される合議制機関を設置	設置された合議制機関で、国の基本指針に即したこども・子育て事業計画等策定のため、調査、検討	子ども子育て支援給付や地域子ども・子育て支援事業提供体制の確保等を行うため「子ども・子育て支援事業計画」を策定	検討	検討	実施					
	3 民間活力を活用した行政との共創による事業の推進	10 須坂市産官共創事業実施ガイドラインに沿った民間活力の活用		政策推進課		須坂市の魅力を市内外に発信する事業「信州須坂プロモーション事業」を民間に委託し、知恵と活力を導入	行政が各部署で縦割りに取り組んでいる市民を巻き込んだオール須坂での取組みと、統一的なプロモーション活動が必要	統一的な戦略によるプロモーション活動	導入	実施	実施					
				生活環境課	新	学校太陽光発電0円設置事業（相森中学校）太陽光発電公共施設屋根貸し事業（新規）	太陽エネルギー推進協議会が行うモデル事業を推進 屋根貸し事業の実施	モデル事業実施期間は20年間1年経過後、使用料徴収 民間が主体となったイベント等の充実による地域の活性化	実施	実施	実施		200	200	400	収入
				商業観光課		・観光協会や商工会議所等と連携したイベント等の実施や民間企業を活用したPR事業の推進 ・民間主体のイベント等にノウハウの提供などの協力を行う	民間が主体となるイベント等の充実により地域の活性化		実施	実施	実施					
		11 「須坂市民間活力導入指針」に沿った民間活力の導入促進		全課（総務課）		指定管理者制度導入施設の拡大をはじめとした民間提案の積極的受け入れにより、民間企業の視点での市民サービスの提供拡大を推進	「須坂市民間活力導入指針」の周知拡大が必要	行政サービスの担い手となる民間企業からの多くの提案による、コスト削減の徹底や市民サービスの充実	周知拡大	拡大実施	拡大実施	8,000	15,000	15,000	38,000	支出
				生活環境課		市内3市営公園の施設管理について、指定管理者の導入を検討	直営事業だが、民間による運営の可否についての検討	平成26年度を目途に指定管理者への移行について検討 平成27年度移行	検討	検討	移行					
				生涯学習スポーツ課		社会体育施設指定管理者導入の検討	市体育協会による指定管理者検討会では、創造の家の管理導入を検討	社会体育施設への拡大や総合型地域クラブ「いきいきスポーツクラブすざか」も含め検討	検討	検討	検討					
		12 課の理念、目標を作成し、目標達成のための数値等を設定し実行		臥竜公園管理事務所		桜の樹勢回復のため、専門的知識・技能を持つ方に樹勢回復検討委員をボランティアで依頼	臥竜公園の桜が老木化	「つぼ肥」や「EMほかし肥」等を行い樹勢回復	実施	実施	実施					
	1 目標の設定と達成力向上	1 職員がめざすべき方向性を統一するために組織目標や課題を共有		全課（総務課）		市役所の理念や第五次総合計画、市長公約、部の理念と整合を図り、各課等の職員が向かうべき方向性や課題を共通認識し、目標達成に向け進ちょく管理を定期的に行う	所属長が作成して部署内職員に伝えるのみの場合が多く、職場内まで浸透していない作成して終わってしまった 理念に基づく目標達成に向けた進捗管理に行なわれていない	市役所の理念や第五次総合計画、市長公約、部の理念と連動している各課等が担っている役割や、最終的に目指している方向など、職場内の職員全てが共通認識し、目標達成に向けて行動している	周知徹底 進行管理	周知徹底 進行管理	周知徹底 進行管理					

改革の柱	項目	実施事項	行動事項	実施部署	新規	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	年度別取組み状況			目標効果額（収入増加額、支出削減額）（単位：千円）			収入支出別				
									25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度		合計			
② 人 財 育 成				高齢者福祉課		3年に1回策定する老人福祉計画、介護保険事業計画において課題を明確化し、事業方針を設定	老人福祉計画、介護保険事業計画策定時に3年間の計画の基本理念や目標、基本方針を明確にすることが必要	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための、必要なサービスが円滑に利用できる環境整備	実施	検討	実施								
				健康づくり課		須坂市の健康づくり計画、食育推進基本計画、特定健診計画に沿った事業の推進	三計画に目標数値を掲げ、目標達成のための各種事業と周知を実施していく。短期間で成果を上げることは困難	平成29年度までに目標数値達成	実施	実施	実施								
			13 市役所の理念を基に、各部局ごとに「部の使命」を作成			全課（総務課）		市役所の理念や第五次総合計画、市長公約、課の理念と整合を図り、各部課等の職員が向かうべき方向性や課題を共通認識し、目標達成に向け進ちょく管理を定期的に行う	所属長が作成して部署内職員に伝えるのみの場合が多く、職場内まで浸透していない作成して終わってしまったている 理念に基づく目標達成に向けた進行管理に行なわれていない	市役所の理念や第五次総合計画、市長公約、課の理念と連動している 各課等が担っている役割や、最終的に目指している方向など、職場内の職員全てが共通認識し、目標達成に向け行動している	周知徹底 進行管理	周知徹底 進行管理	周知徹底 進行管理						
			2 目標管理の取組みからの創意工夫や業務改善	14 目標管理制度の充実と活用		全課（総務課）		職員自らが目標を設定し職務を遂行するとともに、その職務実績を適正に評価し、業務進行管理を行い、担当者として上司及び所属長とのコミュニケーションツールとして活用	業務進行管理には活用されていない	・担当業務の進行管理に活用している上司及び所属長と制度を活用し、業務内容についての共通認識 ・課題の発見と解決に活用できるシステム	実施	制度見直し 実施	実施						
				15 「創造的業務改善事例報告会」や「いいね!カード」の活用		全課（総務課）	新	職員同士で良い点を認めあい、良い点を伸ばして、業務負担軽減や意識向上につなげる	職員の仕事への満足感や意欲向上のために、職員の日々の仕事への率直で誠実な評価を与え、重要感を与えることが必要	仕事へのモチベーションの向上と職員同士のコミュニケーションの充実	実施	拡大	拡大						
			2 個人の能力向上	1 業務に必要な専門知識や業務遂行力を持った人材の確保	16 人物重視の採用試験の実施	総務課		職員採用にあたり筆記試験だけでなく、面接試験等を重視する、人物重視の採用を実施	上級(行政)の一次試験は教養試験、専門試験等を実施しているが民間企業希望者や理系出身者が受けにくい内容となっている	多くの民間企業希望者や理系出身者が民間企業と併願して上級(行政)試験を受験	実施	拡大	拡大						
					17 民間企業経験者の採用の推進	総務課		専門職について、民間企業経験者枠での採用を積極的に実施	土木、保育士等については現在も民間企業経験者の枠での採用を実施	専門職を中心に民間企業経験者の枠での採用を行い、多様化する市民ニーズに対応できる専門職員の増加	実施	実施	実施						
			2 積極的に能力向上を目指す人財を育成するための研修体系の構築			18 職員全体のスキル（ICT、意識、能力、行動力）の底上げ	全課（総務課）	新	・庁内ネットワークを活用したICTスキルの共有 ・「意識変革促進・人材育成事業」を継続し、意識、能力、行動力の底上げ ・職員同士のコミュニケーションの活性化 ・「人材育成に関する基本方針」見直しとの整合	・自らが自信を持てるようになる職員の育成 ・幅広い見地で世の中の変化を認識できる職員の育成 ・常に市民のための仕事という認識で考え行動できる職員の育成	・新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造することができる職員 ・須坂市の全体像を把握した上で、課題解決に向け自ら考え行動する職員	実施	実施	実施					
							政策推進課		庁内LAN利用者を対象に、情報セキュリティ徹底のため研修会を開催	常に新しい技術を持つハッカーへの対策が必要	各自が情報セキュリティに十分な知識、自覚を持つ	実施	見直し 実施	見直し 実施					
	学校教育課						教員補助員、スクールカウンセラー、不登校支援員、厚生員等による情報交換会と研修会の実施	情報交換会、研修会等随時開催	情報交換会、研修会等を継続して実施することによる組織強化	実施	実施	実施							
	19 管理職員によるコーチング研修の受講	全課（総務課）						組織の活性化、部下の指導育成管理職員全員にコーチング研修を受講	現在、管理職員にコーチング研修は行っていない	管理職員全員にコーチング研修を受講し、職員の仕事に対する能力がパワーアップしている	実施	実施	実施						
	20 コスト意識の醸成	全課（総務課）				新	コスト意識とはどういう考えか基本を習得し、業務にかかるコストを認識し、最少の経費で最大の効果をあげるには何をすべきかを学び、実行	行財政改革は関係課や所属長が考えるものであると、職員に当事者意識がない	自分が担当している業務には、時間と経費、人件費がかかっていると職員一人ひとりが認識	研修等実施	実践	実践							
	21 OJT(職場内訓練)、OFFJT(職場外研修)、民間企業での実地研修	全課（総務課）					OJT(職場内訓練)、OFFJT(職場外研修)、民間企業での実地研修を体系的に構築	平成12年に策定した「人材育成に関する基本方針」に沿い、職員研修を実施	「人材育成に関する基本方針」の見直しを行い、OJT(職場内訓練)、OFFJT(職場外研修)、民間企業での実地研修を実施	検討	見直し	実施							
		福祉課					障害福祉研修、生活保護地区担当員研修への積極的参加	専門知識の習得	民生委員研修会、心配事相談員研修会へも出席することにより、生児童委員との信頼関係を構築	拡大	拡大	拡大							
		産業連携開発課 商業観光課					業務遂行に関し、内容が幅広く専門的知識を必要としており、的確かつ効率的な業務遂行ができるようにするため、国・県・大学などが主催する講演会、研修会には積極的に参加	業務内容が、幅広く専門性を必要としている。市民、企業、団体に対し、的確な対応、連携をする上で専門的知識の習得は必要	専門的知識の獲得と職員間の経験、知識の共有により、組織として市民サービスに取り組める体制を構築	実施	実施	実施							
		臥竜公園管理事務所					日本動物園協会中部支部が開催する園館長、飼育技術員などを対象とした研修に参加また、他動物園の先進的な取組みを参考にするため、先進地を視察	飼育員の飼育レベル向上が必要	研修会への参加や先進地視察を行い、職員の技術と意識の向上を図る	実施	実施	実施							
		消防本部					消防大学・県消防学校及び各種の会議への研修を実施	主な研修への参加を実施	全職員の研修を目標	実施	実施	実施							
		22 自己啓発(自主研修)の相互補完				全課（総務課）	新	職員が自主的に自己啓発のために研修を行うような意識改革を実施	一部職員以外は自主的に研修を行う意識が少ない。	職員が積極的に自己啓発のため研修を行う職場風土・組織体制構築	実施	実施	実施						
	3 自己啓発や自己実現、資格取得に対する支援の仕組みづくり					23 資格取得のための助成制度の充実	全課（総務課）	新	職員が資格試験の受験等に要する費用の一部助成を実施	消防職員等以外の職員は資格試験の受験等に要する費用の助成は行っていない	職員が資格試験の受験等に要する費用の一部助成を行い、職員の自己啓発を促す	実施	実施	実施					
						消防本部		資格取得のための助成制度の充実	資格取得の助成を実施	予算計上での資格取得を計画	実施	実施	実施						
						24 自己啓発や自己実現を推進する支援の充実	全課（総務課）	新	職員自らが目的、理想の実現に向けて努力し、成し遂げるために自己啓発を促すため、情報提供のみならず支援する制度体制を整える	職員の自己実現のための自己啓発を促し、支援する組織作りが必要	職員自らが目的、理想の実現に向けて努力し、成し遂げるために自己啓発を促し、支援する組織風土・組織体制の構築	検討	実施	実施					
	3 組織力の向上	1 活発なコミュニケーションにより情報を共有する組織体制づくり				25 既存システムの活用方法見直しによる内部管理の効率化	全課（総務課）		事務処理手続き等の内部管理業務のマニュアル、業務処理手順書等の作成とデータベース化	窓口業務においてはマニュアル化が進んでいるが、事務処理全般では整備が進んでいない	事務内容や担当者が明確になっており、事務処理がスムーズに行なわれている 分かりやすい手順に沿って担当者以外の職員でも事務処理を行う	方針決定	整備実施	運用					
							全課（総務課）	新	課等の課題システムと予算編成を連動させ、課題解決に向けた予算付けを実施	課等の課題の解決に向けて各担当係において目標を設定し、進行管理を実施 より実効性を持たせるため、課題解決への予算付けや組織体制整備と連動させることが必要	課等の課題と行政評価、予算編成が連動し、課題解決に向けた予算付けと実行体制が整っている	検討	連動	実施					
							政策推進課		毎週月曜日の理事者会議で理事者動向を把握し、意見交換を行うほか、担当職員が随時市長、副市長室においてそれぞれの課題について意見交換	他の課等の職員と市長との意見交換がスムーズに行われるよう支援が必要	仕事へのモチベーションの向上と職員同士のコミュニケーションの充実	実施	拡大	拡大					
			生涯学習スポーツ課		スポーツ施設予約システムの活用を市民に呼びかけ、スムーズな運用を推進		スポーツ施設予約システムの利用団体が少なく、システムの長所が生かされていない	スポーツ施設予約システムの利用率を30%以上	実施	実施	実施								
			学校教育課		「学校欠席者情報収集システム」を活用し、インフルエンザ等の情報を広く提供するとともに関係機関で活用		迅速な情報収集と情報提供	インフルエンザ等の情報を広く提供することによる早期対策	実施	実施	実施								
			2 積極的に・効率的に業務を進めるため、組織横断的な連携体制の整備	26 各課等の課題について情報交換や意見交換ができる機会を創出	全課（総務課）		新	全庁において定期的な部課係単位での打ち合わせを行い、課等の課題を議題として議論し、課題解決に向けて進行管理を実施	年2回のヒアリングを含め、システムによる課等の課題解決の進ちょく管理を実施	部課係内での定期的打ち合わせの際には、課等の課題を常に議題としてあげて情報共有し、課題解決に向け議論	実施	実施	実施						
					高齢者福祉課			介護保険事業計画等策定調査研究委員会において、庁内の関係課との情報交換や課題への取り組みについて検討	3年に1回の計画策定時に実施	地域の課題を明確にし、事業計画に反映	実施	検討	実施						
					男女共同参画課			男女共同参画推進庁内連絡会を開催し、男女共同参画計画を総合的・効果的に推進	関係部門相互間の事務の連絡調整等を行い、総合的に推進	日常的に他課と情報共有・連絡調整等を行い、事業に取り組みむことで、男女共同参画社会づくりを推進	実施	実施	実施						

改革の柱	項目	実施事項	行動事項	実施部署	新規	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	年度別取組み状況			目標効果額（収入増加額、支出削減額）（単位：千円）				収入支出別
									25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	合計	
② 人財育成				会計課		適正な事務処理を行うため、年度当初に文書・会計事務担当者会議を総務課、財政課と共催で開催し、疑問点等の解消に努める	文書・会計事務は事務処理の基本であるが、多岐にわたっているため誤りも起きやすい	毎年開催し、周知徹底	実施	実施	実施					
				子ども課		「須坂市次世代育成支援行動計画（後期計画）」に基づいて庁内関係課と情報交換し子育て支援に係る政策の迫行をする。また、子ども・子育て支援法が平成27年度施行に伴い市の事業計画策定に向けて関係課と政策の検討	子ども子育て支援新制度施行に向けて国から示される基本指針に基づき目標の設定し事業計画策定に努め、事業の実施に向けて準備する	子ども子育て支援新制度の本格施行	実施・検討	実施・検討	実施					
			27 部内における情報交換や意見交換がスムーズにできる仕組みづくり	全課（総務課）		職員同士のコミュニケーションを活性化する方策を検討し、活発にコミュニケーションを行うことのできる組織風土に変革	職場を活性化し、柔軟で機能的な組織とするためには職員同士のコミュニケーションの活性化が必要不可欠	積極的・効率的に業務を進めるため、職員同士のコミュニケーションが活発に行なわれており、課題解決に柔軟に対応できる組織風土	研究	実施	拡大					
				学校教育課		幼保小中の連携（園長・校長連携会議の開催。入学式・運動会・音楽会・卒業式への参加による交流。等）	・園長・校長連携会議の開催 ・入学式・運動会・音楽会・卒業式への参加 ・研修会等随時開催	小1フrobレム（小学1年生が学校生活になじめず、担任の話を聞かなかったり授業中に教室内を立ち歩いたりして、授業が成立しない状態が数カ月にわたって続くこと。）、中1ギャップ（小学校から中学校に進学したときに、学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、いじめが増加したり不登校になったりする現象。）等の解消	実施	実施	実施					
			28 性別に関わらず能力が発揮しやすい職場づくり	全課（総務課）		第3次男女共同参画計画の推進、適材適所を基本に女性管理職の積極的な登用を実施	第3次男女共同参画計画の推進、適材適所を基本に女性管理職の積極的な登用を実施	女性・男性に関わらず各々の能力が発揮できる職場体制	実施	実施	実施					
				男女共同参画課		男女共同参画推進庁内連絡会を開催し、市役所が男女共同参画の模範職場となるよう連携	事業推進にあたり、関係各課と情報を共有し、連携	関係各課と連携、積極的・効率的な業務の遂行	実施	実施	実施					
			29 部・課・係の枠を超え協力できる体制づくり	全課（総務課）	新	イベントや行事、会議などで人員が必要な場合、事前に必要人数などを明確にし、部署の枠を超えて支援し合う組織体制を整える	部、課、係内の応援体制が整っている部署もあるが、全庁的な組織体制は整っていない	目的や業務内容、必要とする人員と支援できる人員が明確になっており、組織として支援体制が整っている	方針決定 実施	実施	実施					
				税務課		・滞納整理強化月間、確定申告時の納税相談においては、全課員で取り組む。 ・未納市税の徴収について、管理係も地区を担当する。	・滞納整理強化月間、確定申告時の納税相談においては、全課員で取り組む。 ・未納市税の徴収について、管理係も地区を担当する。	係間で連携し、効率的な業務を実施	実施	実施	実施					
		3 職場の安全管理と職員の心身の健康への対応の充実	30 ヘルスチェック機能の強化と相談体制の充実	全課（総務課）		「メンタルヘルス研修」「職員のホッとする相談」「心の健康づくり専門スタッフによる相談」「人事評価制度における面談」等を通じ、早期発見、早期対応	現在も左欄の事業を行っており、総務課保健師が所持している携帯電話でいつでも相談できる体制	係会、職員間で積極的な声掛けをするなどコミュニケーションの充実上司がすぐに部下の異変等をすぐに気がつくようなフローチャート等の周知	実施	実施	実施					
				福祉課		ケース対応をした場合は、必ず上司に報告し、情報と認識の共有化に努める	係内での意見交換の活発化が欠かせない	係内での意見交換の活発化に努め、認識している情報を共有	実施	実施	実施					
				消防本部		惨事ストレスグループミーティングの随時開催 消防団危険予知訓練研修会開催	消防職員は、火災等の災害現場などで、悲惨な体験や恐怖を伴う体験をすると、精神的ショックやストレスを受ける	惨事ストレスは「誰でもが影響を受ける可能性がある」との理解を深め、その予防に努める	実施	実施	実施					
		4 実績や経験による人事評価制度の導入	31 試行で行っている目標管理や能力評価と連動した人事評価制度の導入を検討	全課（総務課）		現在、試行で行っている係ごとの目標管理や個人の能力評価について、人事や給与に反映させる人事評価制度の導入	係ごとの目標管理や個人の能力評価について、試行で行っており、人事の参考、給与には反映していない	人事評価の結果を管理職員の勤勉手当に反映	検討	導入	実施					
③ 市民サービスマインド（意識・精神）の向上	1 日本一の笑顔とあいさつの市役所づくり	1 相手の立場に立った思いやりのある対応	32 須坂市役所の理念の再確認と徹底	全課（総務課）		須坂市の理念を再確認し、めざす方向性を明確にし、職員が方向性を共通認識し理念実現に向け行動	市役所の理念が形骸化している理念実践に向けた明確な目標を設定し、実現に向けて行動することが必要	市役所の理念実践に向けた目標が明確になっており、目標達成に向けて行動	再確認 目標設定	実践	実践拡大					
			33 接遇研修の実施と「笑顔とあいさつ」の徹底	全課（総務課）		「笑顔とあいさつ」を心がけた接遇について再認識し、相手の立場に立った思いやりのある対応をする職員を増やす。 目に見える取組みを検討し、実施	職場により実践の温度差がある	「笑顔とあいさつ」を心がけた接遇について再認識し、市民も職員も笑顔で会話している	研修実施 実践	実践拡大	実践拡大					
		2 クレーム情報を共有し、クレームの経験から学ぶ	34 参加自治体と共同して、クレーム情報共有化事業を実施	全課（総務課）		参加自治体のクレームデータや他市の検証視点も共同利用し、豊富なクレームデータを活用した再発防止を実施	参加他市との実施体制が異なるため、クレームデータの共同利用まで至っていない	クレームデータの共同利用のメリットをいかし、豊富なデータ量を活用した再発防止、未然防止	検討 構築	運用	運用					
			35 クレーム事例を検証し、公開するとともに情報を共有	総務課		クレーム検証結果の周知徹底方法の検討 再発防止に向け、クレームデータベースの活用による内容別対応ガイドラインの作成	クレーム検証結果の更なる周知徹底と、再発防止に実効性のある対応が必要	類似クレームが寄せられることがなく、クレーム対応ガイドラインの活用による未然防止を徹底	検討 構築	運用	運用					
	2 市民サービスの質の向上	1 窓口サービスの再点検とサービスの質の向上のための改善	36 窓口業務のマニュアルの作成	全課（総務課）		・未作成の窓口業務のマニュアル作成 ・窓口業務マニュアルのデータベース化による共同利用とサービス向上のための業務改善	一部窓口業務においてはマニュアル化が進んでいるが、窓口業務全般では整備が進んでいない	事務内容や担当者が明確になっており、スムーズに行なわれている 窓口サービス向上に向けた、手続き内容や対応、体制の改善が常に行なわれている	整備実施	運用	運用					
				税務課		納税証明書等交付事務のマニュアル作成	従来のマニュアルにより対応	マニュアル内容の随時の更新を実施	実施	実施	実施					
				高齢者福祉課		介護保険申請等における窓口業務マニュアルの見直し	わかり易い説明と迅速な対応が必要	わかりやすいスムーズな対応による、サービス向上	見直し 実施	実施	実施					
				健康づくり課		予防接種や国保手続き等について、市民の利便性を第一に考え、マニュアル等を定期的に確認して更新	・今後も度々改正が予想され、事務が煩雑 ・国保年金に関するお客様の様々な相談に対し統一した対応ができるようにマニュアルを作成	市民の利便性を高めるためにマニュアルの随時見直し	実施	実施	実施					
				市民課		窓口対応、電話受付のマニュアルの定期的な確認、関連する各課の業務について係会等での確認	職員による対応が統一のレベルとなっていない部分がある	お客様に対してマニュアルに沿った的確な事務処理と接遇の質の向上	実施	実施	実施					
				人権同和政策課	新	各課が日頃の業務において、部落差別があった場合の対応についてのマニュアル化（特に電話対応マニュアルの作成）	業務内での差別事象はないが、電話等で差別事象があった場合の対応を示す必要性	各課での差別事象があった場合の適切な対応	作成	徹底	徹底					
				産業連携開発課 商業観光課		中小企業、勤労者等向けの「補助金・助成支援ガイドンス」「金融のしおり」を毎年度、新たな情報に更新	毎年度、新たな情報に内容を更新していく必要がある	中小企業、勤労者等向け「補助金・助成支援ガイドンス」を作成し、相談窓口での活用	実施	実施	実施					
				消防本部		「統合型位置情報通知装置」を24年度末までに導入し、固定電話・IP電話・携帯電話からの119番通報における発信地情報を取得し、迅速な指令を実施	現在整備中	119番通報者の発信地をより早く掴め、早い指令が可能となる	完了							
				農業委員会事務局		申請書記載・添付書類等マニュアルの見直し	申請目的・状況等により、対応が異なる	わかりやすく、スムーズな窓口対応	実施	実施	実施					
			37 サービス意識を持った職員の育成	全課（総務課）		通常の窓口対応研修に加え、民間企業などでの実地研修によるサービス意識の向上 職員対応マナーアンケート分析結果での改善点の実行	窓口対応職員を中心に、接遇研修や窓口対応研修を例年実施中。常にサービス意識の維持向上に取組むことが必要	窓口対応を受けた市民からの苦情がない 常にサービス意識の維持向上を念頭に置いている	実施	実施	実施					

改革の柱	項目	実施事項	行動事項	実施部署	新規	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	年度別取組み状況			目標効果額（収入増加額、支出削減額）（単位：千円）				収入支出別
									25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	合計	
									実施	実施	実施					
③ 市民サービスマインド（意識・精神）の向上	3 事務事業等の見直し	2 5S運動の再確認と徹底	38 チェックリストやパトロールなどを活用し、職場内の5S運動の徹底	議会事務局		手話通訳派遣制度や託児サービスの活用により多くの市民が、議会本会議傍聴可能となるよう利便性の向上に取組む	あらゆる立場の人が参加できる議会の構築が必要	より多くの市民が議会を傍聴								
				全課（総務課）		負担が少なく実効性のあるチェック方法の検討	職員全体の5Sに対する意識定着と向上が必要	5S取組みの目指す目標が明確になっており、目標達成に向けた取組みを負担なく確認できている	継続実施	方法の見直し	実施					
				全課（総務課）		5Sに取組む目標の設定と目標達成に向けた実行	取組みの負担を軽減するとともに、実効性のある5Sの取組みが必要	5S取組みの目指す目標が明確になっており、目標達成に向けた実効性のある取組みが職員全体で実施	目標設定実践	実践	実践					
		1 市役所業務内容の再確認と必要性や事業単位の見直し	40 業務内容の可視化	全課（総務課）	新	行政評価システムの有効活用により、業務内容の可視化をすすめ、評価結果に基づく徹底した事務事業の再編整理を実施	・スクラップアンドビルトの徹底ができていない ・現行の行政評価システムは業務のPDCAサイクルに活用できていない	実施計画、予算編成に反映させる行政評価システム構築と実効性のある運用	構築	運用	運用					
				財政課		建設工事等・物品等入札参加者資格を有する者の名簿を公表	・建設工事等は内部資料として、市内業者のみの名簿を作成 ・物品等は名簿作成は行っていない	・建設工事等目標：平成25年5月末 ・物品等目標：平成26年3月末	実施	実施	実施					
				エコパーク推進課		取り組んでいるテーマ、担当している業務を明確化	だいたい担当を決めているが、業務の状況を正確に把握しきれていない	誰が何に取り組んでいるのかを明確化 進行状況は課内打ち合わせの際に把握	業務整理	実践	実践					
				商業観光課		懸案事項の確実な継承や改善事項の確実な実施のためイベント等のノウハウの可視化	担当者の人事異動等で懸案事項や改善事項が確実に引き継がれない場合がある	各イベントごとに時系列に沿ったtodoを整理記録し、マニュアルが整備されている	実施	見直し実施	実施					
				全課（総務課）		交付先団体の収支状況や交付内訳、必要性を再確認し、交付事務の負担軽減、支出削減をすすめる	23年度に作成した見直し方針に基づき、負担金及び交付金の交付状況を確認し、必要に応じ見直しを実施	必要性が高い事業や団体等に対し、交付された補助金等が有効活用されている	実施	実施	方針の再確認	3,000	5,000	8,000	16,000	支出
				高齢者福祉課		他市の交付状況・給付内容の調査資料を基に、将来的な見直し計画の方針をたてる	交付団体等の運用状況の把握に努め、問題点・改善内容を検討	自立した団体運営により、公正な支援の改善	検討	見直し	実施		1000	1000	2,000	支出
				生涯学習スポーツ課		竜の里マラソン大会の負担金減額を検討	24回大会では減額したが、25回記念大会では通常の額に変更	補助金額の1割減額	検討	実施	実施		400	400	800	支出
				産業連携開発課		各団体とその業務内容について検証し、商工業団体等に対する補助金交付要綱に基づいた適正な補助金・負担金交付をする。また、各団体と業務・運営について相談にのる	実際にその業務が必要なものなのか、適正な交付なのか、各団体に交付している補助金・負担金を検証	事業の目的、内容が、補助金交付の主旨に合致し、健全な事業として成果を上げる状態を作り出す	実施	実施	実施	50	50	50	150	支出
				商業観光課	新	わざわざ店等開設支援事業補助金の申込要件見直し	活用者の増加に伴い予算確保が困難な状況となっているため、限られた予算で成果を上げられるように申込要件を検討	事業が補助金交付の目的、主旨に合致し、費用対効果の向上	検討	実施	実施		3,600	3,600	7,200	支出
			42 情報提供の判断基準について意見を求め判断基準を	全課（総務課）		情報公開請求及び情報提供に対する判断基準を策定し、統一対応や即時対応により市民サービス向上と業務効率化	情報公開請求及び情報提供に対する判断基準が不明確であり、対応が統一されておらず応対に時間がかかっている	情報提供の判断基準を策定	基準策定	基準に沿って対応	基準に沿って対応					
	2 行政課題の優先順位付けによる課題解決への取組み	43 予算と実施計画に連動した行政評価システムの導入により、評価を財務に反映し課題解決に取り組む		全課（総務課）	新	行政評価制度を行政経営実践のための中心機能と位置付け、その結果を明らかにして各種計画や予算、組織編成に連動させて総合的なマネジメントを行う制度として運用	行政評価制度を平成15年度から実施しているが、担当者の作成負担が大きいわりに、実施後の活用がなされていない	総合計画、実施計画、予算・決算と連動した行政評価システムにより、実効性のある業務見直しツールとして活用されている	見直し	実施	実施					
				全課（総務課）	新	より一層の効果的かつ効率的な行政運営と市民サービスの向上を図るとともに、併せて職員の意識改革を積極的に推進することを目的として、外部評価員にとっても職員にとっても有意義な外部評価を実施	外部評価制度を平成18年度から実施しているが、現状の制度実施内容や評価意見の反映方法などと、評価側の市民や説明側の職員が考える制度内容との乖離がある	客観的かつ公平な視点による評価及び建設的提案や意見が活発に議論される場となっている	見直し	実施	実施					
	4 行政運営の透明性の確保	1 市民のみなさんへのわかりやすい情報発信の強化	44 市政について分かりやすい情報発信	政策推進課		市民にとって最も身近な広報誌について市民モニターの意見聴取と、研修会の参加、優良市町村広報誌などを参考にするなどによるスキルアップ	いかに関心を持ってもらうかが重要、情報量が多く、どうしても活字が先行してしまい、関心が薄れるといった悪循環がある	単に一方的なお知らせでなく市民目線の内容の紙面づくり	実施	見直し実施	見直し実施					
				税務課		「広報すざか」や「ホームページ」（よくある質問等）に滞納関係を含む税情報を積極的に掲載	「広報すざか」や「ホームページ」（よくある質問等）に滞納関係を含む税情報を積極的に掲載	ホームページの掲載内容を定期的に確認し、最新の状態に保つ 税情報の公開については、租税教育と合わせ、わかりやすい情報提供	実施	実施	実施					
				男女共同参画課		啓発情報誌「男女共同参画いきいき通信」を発行し、男女共同参画推進のための取組みや事例を周知	フォーラムや学習会に参加した人以外にも、取り組みや事例を周知し、男女共同参画意識の向上	事例などを参考にし、男女共同参画について考えて実践	実施	実施	実施					
				農林課		農林業、工業、商業、観光の統計資料である「須坂市の産業」を作成	須坂市産業の現状を数値で客観的に示している	共創社会の実現に向けて行政と市民が情報共有	実施	実施	実施					
				産業連携開発課		・ものづくり産業のPR ・県営日滝原産業団地分譲パンフレットの作成（5,000部）	・「ものづくり」の機運醸成を図るため、産業コーディネータ、産業アドバイザーを中心とした研究会活動や講座開催による産業人材の育成を行っているが、これらの取組み内容が市民に浸透していないと思われる ・企業誘致のためのPR	・「ものづくり」に関連した取組みの成果、研究会活動等について広報すざか、地方紙、情報発信ツール等を活用して市内外に広報し周知 ・県営日滝原産業団地須坂市分の分譲率100%	実施	実施	実施					
				道路河川課		・道路里親制度（みんなで育てる道路事業）の拡大 ・手作り普申協働事業による、市民の自主的活動の支援	・里親団体の減少、活動中の団体への支援 ・手作り普申協働事業は申請を受けての対応。	・地域住民による道路緑化の現状維持 ・道路、河川に係る地域の環境への住民の関心が高い	実施	実施	実施					
				まちづくり課		須坂市の都市計画の作成 景観計画の実施による啓発	須坂市都市計画の現状を客観的に説明するとともに、25年度より実施の景観計画を広く市民に啓発し、景観の保全	共創社会の実現に向けて行政と市民が情報を共有	実施	実施	実施					
				消防本部		①住宅用火災警報器の設置促進 ②救急車の適正利用を訴える ③応急手当のできる市民の増加	①全ての住宅に設置が義務付けられているが現在の須坂市の設置率75.7% ②救急出動件数が右肩上がり ③一世帯にひとりの受講者を推進（普通救命講習Ⅰ以上）	①設置率100%を目指し、火災による犠牲者をなくすことが消防の重要な目標 ②救急出動件数の減少を目標 ③傷病者の救命率の向上	実施	実施	実施					
			45 市民にわかりやすい財政状況、予算関連記事の公表	財政課		市報や広報誌の内容刷新	市民に分かりやすい内容となっているのか、検討する必要性	より多くの市民が財政状況を理解できる	研究	実施	拡大実施					
				水道局		公営企業会計としての経営状況の公表 3条・4条予算の適切な管理による安定経営の公表 決算に関しては、正確な財務諸表による経営結果の公表	・公営企業会計としての経営状況の公表している ・3条・4条予算の適切な管理による安定経営の公表している ・決算に関しては、正確な財務諸表による経営結果の公表している	新会計制度に移行した後も、新しい制度のもとでの3条・4条予算の適切な管理による安定経営の公表する 決算に関して、新しい制度のもとでの正確な財務諸表による経営結果の公表する	実施	実施検討	実施					
	2 市役所のみならず共創による市外への積極的PRの推進	46 ホームページ、いきいきブログ、ツイッターなどの活用		全課（政策推進課）		・全職員が利用できる環境があり、リアルタイムの情報発信に有効 ・広報推進幹及び広報担当者・地域ブランド推進員合同研修会	環境が整っているが、ごく一部の職員のみが活用している現状	全職員がブログ、ツイッター等を活用し、積極的に広報を行なっている	実施	見直し実施	見直し実施					

改革の柱	項目	実施事項	行動事項	実施部署	新規	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	年度別取組み状況			目標効果額（収入増加額、支出削減額）（単位：千円）				収入支出別
									25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	合計	
③ （市民サービスマインドの向上）				議会事務局		他市町村議会からの視察時に、須坂の先進事例・観光パンフレットを配付	来訪議員により多くの情報提供	来訪議員を通じて、より多くの人に須坂市のPRが可能	実施	実施	実施					
				男女共同参画課		講座・学習会・フォーラムなどの開催周知や、実施内容を情報発信	様々な機会をとらえて事業をPRし、より多くの人の関心を集める	情報発信することにより、市民の関心を集め、男女共同参画への意識が向上	実施	実施	実施					
				産業連携開発課		就業支援センター「ゆめわーく須坂」の一層の周知を図るため、広報紙のほか、ホームページ、ブログ、ツイッター、報道機関などを活用	就業支援センター「ゆめわーく須坂」の役割、目的が理解されていない	・就業支援センター「ゆめわーく須坂」の役割などを多くの方に知っていただく必要から、ブログ、ツイッターなどで情報発信し、身近なものとして感じている ・その役割、目的を理解している	実施	実施	実施					
				商業観光課	新	わざわざ店等開設支援事業を活用した店舗の周知を図るため、店舗情報をホームページに掲載	わざわざ店等開設支援事業を活用した店舗の情報発信をしていない	わざわざ店等の店舗情報の周知により店舗利用の促進及び市内の賑わいを創出	実施	実施	実施					
				子ども課		子育て関連情報をホームページ、ツイッターを活用し発信	子育て世代に向けての子育て関連情報の充実	子育て関連情報の充実	実施	検討	実施					
		3 情報の適切な取扱い及びコンプライアンスの徹底	47 個人情報保護制度、情報公開制度、情報セキュリティの研修会の開催	全課（総務課）		個人情報保護に関する研修により、公正で信頼される市民主体の市政の進展に寄与	市民の個人情報保護を管理する責任に対する意識付けの徹底	市が保有する個人情報の権利を明らかにするとともに、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市民主体の行政運営がされている	実施	見直し実施	実施					
				全課（総務課）		情報公開制度に関する研修により、公正で開かれた市政の進展に寄与	情報公開制度内容の再確認と開かれた行政運営に対する意識向上	積極的に市政に関する情報を公表又は提供する情報公表施策及び情報提供施策の整備拡充	実施	見直し実施	実施					
				全課（総務課）		情報公開対応基準の作成と周知徹底	情報公開請求対応及び情報公表に関する判断基準の必要性	情報公開請求時に担当部署での判断による迅速な対応と開かれた市政の実現	基準策定 周知徹底	周知徹底	周知徹底					
				49 法令や社会的規範の順守徹底	全課（総務課）	新	・コンプライアンス徹底及び社会的モラルの向上に対する研修の実施 ・相談窓口の対応	法令順守のさらなる徹底と社会的モラルの向上への継続的な取組み	職員による不祥事の根絶 公正・公平な行政運営による市民からの信頼確保	方針策定	周知徹底	周知徹底				
				税務課		・滞納整理に当たっては、基本的には本人に対して催告 ・税務証明の交付に当たっては、本人確認を徹底	同左	みだりに個人情報第3者に知られることがないように、適切に管理	実施	実施	実施					
				学校教育課		コンプライアンスの徹底及び社会的モラルの向上に対する研修への参加	法令順守のさらなる徹底と社会的モラルの向上への継続的な取組み	職員による不祥事の根絶	実施	実施	実施					
				50 公金の適正管理徹底	全課（総務課）		・公金の適正管理に対する研修による意識付け ・継続的、定期的な公金管理方法の確認による管理徹底 ・財務規則第253条の規定により、公金の収納事務、取扱状況等について検査を実施	公金の適正管理のさらなる徹底	公金の適正管理とその把握			方針策定	周知徹底	周知徹底		
④ 財政の健全化	1 持続可能な財政構造の構築	1 長期的展望に基づいた健全財政の堅持	51 長期計画の策定	財政課		中長期的な財政計画の策定とわかりやすい財政状況の公表	政権交代などによる大幅な制度変更により、実施計画の前倒しなど計画が流動的なため、常に見直す	計画的な財政出動により将来世代の負担を軽減	実施	実施	実施					
				水道局	新	新会計制度に則した経営計画を策定	現行の会計制度から大きく変更となるため、制度改正後の検証が必須	新会計制度へのスムーズな移行	導入	見直し実施	検証					
	2 支出の削減	2 行政コストの再確認による事業の廃止・縮小と経費節減	52 財政力の向上	財政課		健全財政の堅持	健全性を示す財政指標は概ね良好	良好な状態を堅持	実施	実施	実施					
				水道局		改正後の財務諸表をシミュレーションし、将来の設備投資に必要な内部留保資金の蓄え	アセットマネジメントや災害対策等、将来必要となる事業に則した経営方針が必要	健全経営に寄与	検討	見直し実施	検証					
			53 コスト意識を持った事業の見直し	全課（総務課）	新	・コスト意識を学び、実践する中で事業の見直し、廃止 ・基準を設け重点的に事業見直しを実施 ・行政評価システムと連動した財務会計システムを活用し、部局内での事業絞込み、優先順位付けを行い、業務整理を実施	スクラップアンドビルトの徹底ができていない 事業、業務の精査を行っていない	慣例で実施していた事業、事業効率が低い事業等を積極的に見直しや廃止により、必要な事業が効率的に行われている	検討 導入	実施	実施	30,000	80,000	100,000	210,000	支出
				全課（総務課）	新	消耗品の一括管理を実施	消耗品は各部署で購入、管理している 在庫調査によると余剰消耗品が多くある	市役所全体に必要な分だけを持つとともに有効活用し、コストを削減	実施検討	実施	実施拡大		5,000	8,000	13,000	支出
				財政課		公共工事コスト縮減対策を図るため、電子入札を推進	紙による入札のため事務処理に時間を要している	入札事務に要する時間が短縮でき、入札・契約情報を速やかに公表	研究	導入	実施		1,700	1,700	3,400	支出
			54 環境対策を通じて、庁舎・公共施設の光熱水費を削減	総務課		省エネ照明の導入デマンドにより電気使用量の分析を行い、市庁舎の省電力化を図る	庁舎照明のLED化を進め、更なる省エネルギー化を図る 無駄な電力を使用していないか更に分析を進める	庁舎照明を全てLED化。職員の省エネに対する意識の向上を図り、無駄な光熱水費を使わない意識、体制となっている	実施	見直し実施	実施					
				健康づくり課		保健センター光熱水費の削減	保健センターに節電、節水の呼びかけを表示 冬季間の健診等が増えてきており、光熱水費の増が予想	職員の省エネに対する意識の向上 市民サービスを低下させずに保健センター光熱水費の削減	実施	実施	実施					
				生涯学習スポーツ課		節水、節電を促進するため水回り機器を感知式や節水型への変更、節電感知式の導入	補助金の導入や文化施設・体育施設改修に合わせ機器の取り換えを実施	耐震工事や施設改修により光熱水費節減	検討	実施	実施		100	100	200	支出
				生活環境課		職員向けエコドライブ講習会を開催し、エコドライブの普及と燃費削減	H23年度から実施 参加人数10名程度/年	職員の運転に対する意識改革	実施	実施	実施					
			55 係ごとの適正人員の把握	全課（総務課）		係ごとの適正人員を把握し、現状に見合った人員配置を実施	係ごとの適正な人員体制の把握ができていない。係ごとでの業務を行っているため、繁忙期の支援体制が構築されていない。	係ごとの適正な人員配置がされて、効率的な業務体制となる。	分析	見直し	実施		27,670	46,200	73,870	支出
			56 時間外勤務の削減	全課（総務課）		業務の効率化、担当者の業務量の見直し、ノーマル残業の周知徹底等を行い、時間外勤務を縮減	正規職員の減員、業務の多様化、複雑化により時間外勤務が増加	業務の効率化、時差出勤制度等の利用を進め、時間外勤務を縮減	分析	見直し	実施	2,000	7,000	7,000	16,000	支出
			57 広域化の推進、市町村の連携	政策推進課		須高行政事務組合、長野広域連合をはじめ、広域行政制度の活用について常に研究、提言	組織間の人的交流が重要	様々な機会を捉えて、意思の疎通をはかり、情報を共有できる体制	実施	見直し実施	見直し実施					
				税務課		長野県地方税滞納整理機構に困難事案を移管し、専門的・集中的な滞納整理の実行	長野県地方税滞納整理機構に困難事案を移管し、専門的・集中的な滞納整理の実行	困難事案の移管と、滞納整理手法の継承などにより、徹底した滞納処分を推進	実施	実施	実施					
				健康づくり課		医療・介護・福祉のネットワークの構築	地域医療福祉ネットワーク推進室の設置 須高医師会等関係機関との連携	須高地域で安心して医療・介護・福祉が受けられる 須高医師会等関係機関との連携	実施	実施	実施					
				エコパーク推進課		ごみ処理施設の広域整備を推進	焼却施設は長野市の候補地の地元と建設合意 最終処分場は市内候補地地元と協議中	焼却施設は実施設計業務終了 最終処分場は実施設計業務着手	地元判断	用地交渉	設計					
				商業観光課		長野県、北信地域、須高三市町村や上田市、長野市、嬬恋村などと連携し、広域観光を推進	北陸新幹線開通等のイベントを控え広域観光団体の積極的な活動により誘客を図ることが求められている	広域観光団体の積極的な活動により地域への誘客	研究	実施	実施					
				消防本部		東北信7消防本部共同で整備を行い、県内ネットワーク構築と整備費用の低廉化	24年度中に整備に係る協定を締結し、25年度以降の整備に繋げる	26年度に整備を始め、27年度で完了	導入	実施	完了					
				税務課		滞納整理計画の策定、進捗状況管理、滞納整理手法の研究を実施	滞納整理計画の策定、進捗状況管理、滞納整理手法の研究を実施	市全体として未収金の削減	実施	実施	実施					
				福祉課		被保護世帯に返還金（法63条等）が生じた場合は、定期訪問・来所面接により、計画的な返還指導を行うことが重要	被保護世帯に、遡及年金や臨時的収入が発生した場合は、速やかに内容を把握し、消費される前に返還指導を行うことが重要	保護開始時に文書により予め返還義務の通知 適切に収入状況を把握し、返還事由が生じた場合は、速やかに対応	実施	実施	実施	200	200	200	600	収入
				産業連携開発課		滞納整理及び庁内関係課との情報交換、専門家（弁護士）への相談	工業団地土地賃付料の滞納	収納率の向上	実施	実施	実施	50	50	50	150	収入
	3 収入の確保	1 市民負担の公平・公正を図るため市税など自主財源の厳正な確保	58 市税等滞納整理推進本部の厳正なる滞納処分と法的措置の実施	税務課		滞納整理計画の策定、進捗状況管理、滞納整理手法の研究を実施	滞納整理計画の策定、進捗状況管理、滞納整理手法の研究を実施	市全体として未収金の削減	実施	実施	実施					
				福祉課		被保護世帯に返還金（法63条等）が生じた場合は、定期訪問・来所面接により、計画的な返還指導を行うことが重要	被保護世帯に、遡及年金や臨時的収入が発生した場合は、速やかに内容を把握し、消費される前に返還指導を行うことが重要	保護開始時に文書により予め返還義務の通知 適切に収入状況を把握し、返還事由が生じた場合は、速やかに対応	実施	実施	実施	200	200	200	600	収入

改革の柱	項目	実施事項	行動事項	実施部署	新規	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	年度別取組み状況			目標効果額（収入増加額、支出削減額）（単位：千円）				収入支出別
									25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	合計	
④ 財政の健全化	59 使用料の見直し			水道局		滞納整理対策本部と連携し、未納対策を実施	局をあげて一斉滞納整理を実施	引き続き局をあげて一斉滞納整理を実施するとともに、滞納整理対策本部と連携し情報の共有化を図りながら効率的な未納対策を実施	実施	実施	実施					
				全課（総務課）		利用の現状や地域特性、市域全体におけるサービスの均衡を踏まえ、受益と負担の関係を明らかにし、受益者負担の適正化を図る	受益者負担公平性の観点から、使用料等のあり方について検証を行う必要がある	受益者負担の原則に基づく負担水準の適正化 資産の有効活用による使用料収入等の増加	検証・分析	方針決定	実施		5,000	10,000	15,000	収入
				生活環境課	新	一般廃棄物処理手数料（し尿）の改定	公共下水道の整備等に伴い、収集量及び須高衛生センターへの投入量が減少し、収集・処理コストが割高になり、公共下水道との料金格差が生じている	平成26年度より手数料を改定	検討	完了						
				生涯学習スポーツ課		体育施設の利用率の低い時間帯に応じた、施設開放の工夫について検討	昼間の施設利用率の低い時間帯に、クラブ・自主活動が活発になるよう呼びかけている	体育館の利用方法、使用区分など検討することにより昼間利用者の増	検討	検討	実施			100	100	収入
				水道局		・新会計制度に移行した後、経営分析を実施し、料金等について検討し、必要があれば区長会や経済団体等の各種団体と協議 ・消費税アップにともなう使用料の改定について検討する	現行の制度では、健全経営といえるが、新しい会計制度下においての評価は予測不可能 消費税については、国または水道協会の指示による	厳密な経営分析による長期経営計画の策定 消費税等の制度改正にともなう料金改定は、情報収集を徹底し迅速に対応	準備	実施検討	検討					
				学校給食センター	新	消費税アップに伴い給食費について検討	消費税アップに伴い給食費について検討	消費税等の制度改正に伴う給食費改定は、情報収集を徹底し迅速に対応	検討	検討	実施					
				税務課		滞納整理対策チャレンジプランに沿い、徹底した滞納処分を実施	滞納整理対策チャレンジプランに沿い、徹底した滞納処分を実施	24年度を初年度とし、5年間で滞納繰越額を5億円削減	実施	実施	実施	100,000	100,000	100,000	300,000	収入
				人権同和政策課		新築住宅等貸付資金の回収	9件6人の新築資金等の貸付があり、返済金が少なく、定期的に収めている方は3人である	生活困窮者が多いことから返済には時間を要するが、連帯保証人や財産差し押さえ等の法的措置を視野に入れ、回収を実施	実施	実施	実施	570	560	560	1,690	収入
				生活環境課		霊園管理料の収納率向上対策として、電話・通知書による催告、自宅訪問の徹底、関係課との連携を実施	対策を講じないと年々徴収率が低下し、公平な受益者負担の原則が遵守できない	平成24年度末滞納額94,000円を平成25年度：88,000円、平成26年度：86,000円、平成27年度：83,000円	実施	実施	実施	10	10	10	30	収入
				まちづくり課		滞納整理対策本部と連携し、未納対策を実施	当該年度の滞納とならないように、早期の収納に努めると共に、連帯保証人にも連絡を取りながら収納に努める	収納率の向上	実施	実施	実施		140	150	290	収入
	2 企業誘致施策などにより固定資産税をはじめとした市税の確保	61		税務課		課税漏れがないよう、適切な賦課を実施	課税漏れがないよう、適切な賦課を実施	適正な申告課税	実施	実施	実施					
				産業連携開発課	新	長野県、長野県東京・名古屋・大阪事務所、財団法人日本立地センターとの連携及び情報交換、県知事・市長によるトップセールス、分譲成約報酬制度の実施、工場立地動向調査等による情報収集、オーダーメイド（小規模区画）分譲の実施	県営日滝原産業団地の須坂市分の分譲率約64％ 未分譲区画は大区画2区画、オーダーメイド区画1区画（2区画に分割予定）の計3区画	県営日滝原産業団地の須坂市分の分譲率を100％に	実施	実施	実施	330	1,610	4,180	6,120	収入
	3 広告事業や手数料徴収など新たな方法による収入の確保	62 インターネット公有財産売却システムの利用による不用物品の売却		会計課		ヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システムを利用し、不要となった物品を売却	出品件数及び落札金額は増加傾向	不要となった物品の積極的な売却による財源確保	実施	実施	実施	250	250	250	750	収入
				総務課		集中管理車両へマグネット式広告版の設置について検討する庁内に広告版を設置することについて検討	現時点では、公用車や庁舎に広告は掲載していないが、行政財産の有効活用の面からも、検討が必要	広告掲載制度の確立、実施	研究	導入	導入		140	290	430	収入
		63 公用車へのマグネット式広告設置や庁内エリアを活用した広告		税務課		納税通知発送用封筒の裏面に広告を掲載	同左	広告の掲載による、自主財源の確保	実施	実施	実施					
				会計課			角2形15,000枚、長3形35,000枚の無償提供を受け、各課で活用	引き続き活用することによる、経費削減	実施	実施	実施	300	300	300	900	収入
				水道局		活用できる資産等の抽出	単なる目先の収益重視にならないように注意し、景観その他も配慮	営業外収益の確保のため積極的に実施	検討	検討	検討					
		64 グリーン電力取引の取組み拡大の検討		産業連携開発課		須坂市地域新エネルギービジョンに沿って、須坂市技術情報センターの太陽光発電設備について、認定されているグリーン電力証書システムを活かした電力売り払い料金を市の歳入として組み入れる	・須坂市地域新エネルギービジョンに沿って、須坂市技術情報センターの太陽光発電設備を通して、グリーン電力証書システムを活かした電力の売り払いを行っている ・値段設定についても適正に行われており、このまま適正価格を維持していく必要がある	引き続きグリーン料金の売り払いを適正価格を維持	実施	実施	実施	50	50	50	150	収入
	4 国や県、民間企業などの公募型事業や補助事業などの効果的活用	65		全課（政策推進課）		・様々な機会を捉えて、事業を周知し、有効な補助事業等の活用を推進 ・市民団体向けにはホームページ、市長メルマガ、地域発元気づくり支援金説明会の単独開催 ・区長へは区長会議等で周知 ・職員向けには部課長会議や庁内GW掲示板や全職員共有フォルダ内の「公募型事業フォルダ」さらに調整会議を随時開催 ・公募型事業の年間スケジュール表を作成	・事業申請に関するスキルがより多くの職員、市民に共有されることが必要	・事業申請のノウハウの共有化	実施	見直し実施	見直し実施					
				市民課		・引続き、一般コミュニティ助成事業、赤い羽根共同募金の助成事業などへ各区が積極的に応募するよう区長会の会議等を通して情報提供 ・持続的な公共交通確保のため国の補助事業を活用	・一般コミュニティ助成事業などへ各区が積極的に応募するよう区長会の会議等を通して情報提供 ・持続的な公共交通確保のため国の補助事業を活用	・多くのまちが助成事業を活用し、地域コミュニティの活性化 ・地域の足である公共交通の運行維持	実施	実施	実施					
				生涯学習スポーツ課		国、県補助事業や宝くじ資金活用事業等への積極的な応募	県補助金、TOTO、(財)地域創造の助成金などを活用して体育施設の改修や地域伝統芸能の記録保存等を実施	各種の補助事業を導入することによる市民サービスの向上や文化財保存	実施	実施	実施					
				エコパーク推進課		エコパーク（一般廃棄物最終処分場）に関する地元振興事業について、国県、民間企業の補助制度を積極的に活用	地元振興事業の検討中	各種補助制度の活用計画完成	調査	調査	計画作成					
				産業連携開発課		今年度は産業コーディネータ、産業アドバイザーを中心に再生可能エネルギーを活用した「スマートファームコミュニティ構想」の可能性を検討するため、農林水産省の「農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業」（ソフト事業）の導入	この取組みに対して次年度以降に予定していた施設整備のための国の補助事業が、行政刷新会議において「見送り」となり、25年度の予算要求が行われなかった 現在この補助事業に変わる制度を検討中	・国、県等の事業を活用しながら再生可能エネルギーを活用した「スマートファームコミュニティ」の確立 ・他の重点事業に対しても事業推進のため積極的な導入	実施	実施	実施					
				商業観光課	新	・県の元気づくり支援金、民間のイベント補助金等を活用した、地域づくりイベントの開催による観光の振興と活性化を推進 ・観光施設の改修等に外部資金を活用	湯っ蔵んどへの省エネ機器導入に際し、外部資金を導入	湯っ蔵んどへの省エネ機器導入に際し、外部資金活用による導入費用負担の軽減	実施	実施	実施					

改革の柱	項目	実施事項	行動事項	実施部署	新規	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	年度別取組み状況			目標効果額（収入増加額、支出削減額）（単位：千円）			収入 支出 別		
									25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度		合計	
④ 財政の健全化	4 公共施設・財産の適正管理	1 維持管理時代における公共施設の今後のあり方の検討と適正な運営	66 各施設の必要性を個別具体的に検討	道路河川課		長寿命化修繕計画策定事業補助制度、地域活力基盤創造交付金、地域発元気づくり支援金など各種制度を積極的に活用	国等からの補助金を有効活用	財政課と協議し補助率などより有利な補助金、交付金制度を選択	実施	実施	実施						
				全課（総務課）		利用の現状や地域特性、市域全体におけるサービスの均衡、将来的なコスト等に着目し、個別施設の統廃合や有効活用などを検討し、適正配置を進める	市有施設の現状把握を行なった個別施設の今後のあり方は定まっていない	個別公共施設の今後のあり方が明確になり、公共施設運営が適正に行なわれている	検討	方針決定	方針に沿った施設運営						
				財政課		市有財産台帳のデータ化及び管理システムの整備	資産台帳を紙で管理しているため、財産評価が困難な状況	市有財産台帳のデータ化及び管理システムの整備を行い、財産価値を明確にして施設の今後の利活用等を検討	実施	実施	実施						
			67 目的とランニングコストを考慮した上で、公共施設の今後の建設と運営のあり方を検討	全課（総務課）		目的とランニングコストを考慮した上で、公共施設全体の統一的な今後の建設と運営のあり方を検討	市有施設の現状把握を行なった公共施設全体の今後のあり方は定まっていない	公共施設全体の今後の建設、維持管理方針が定まり、施設運営が適正に行なわれている	検討	方針決定	方針に沿った施設運営		25,000	50,000	75,000	支出	
				生活環境課		長野広域処理を見据えた、一般廃棄物処理施設の活用方法等の検討	可燃ごみ処理が長野広域に以降に伴う、粗大ごみ（不燃ごみ）処理方法及び施設利用の検討	長野広域移行（平成30年予定）後に、円滑に不燃ごみの処理等が行えるようにする	検討	検討	検討						
				農林課		市が所有し地元が維持管理している施設の譲渡に向けた調整	地元区と協議を開始し、一部について耐震診断を実施予定	利用者（地元）が自分たちの施設として適正に維持管理している	実施	実施	実施						
				まちづくり課		市営住宅長寿命化計画を見直し、建物の長寿命化を図る	建設から30年以上の建物が多く、修繕箇所も多くあることから、計画的な修繕を行い、建物の長寿命化を図る	平成25年度に今後10年間を目安とした改修計画を立て、それに沿った計画的な修繕、改修が行なわれている	実施	実施	実施						
				臥竜公園管理事務所		老朽化した水族館の今後のあり方を検討	・給水ポンプなどの設備が老朽化 ・年間の光熱水費が多額	水族館を取り壊し、要望が多い休憩所を建設	検討	設計	工事		2,000	2,000	支出		
				水道局		施設の長寿命化のための点検・改修を徹底し、利益を確保	施設の長寿命化のための点検・改修を徹底し、利益を確保することが安定経営につながる	経費の削減による健全な企業経営	実施	見直し実施	実施						
			学校教育課		「学校修繕計画」の作成・更新	施設の計画的な修繕のほか、傷みの著しい箇所の修繕を優先的に実施	計画的な学校施設の修繕	実施	実施	実施							
			学校給食センター	新	給食センターのライフサイクルコストに配慮した施設設計	厨房・設計業者選定専門委員会等で検討	施設建設に向けて検討		検討	検討							
			2 市が所有する財産の計画的な処分と有効活用及び財産の適正取得	68 活用が見込めない財産の市民への情報提供と処分	財政課		H P等で情報提供を行い、活用見込みのない財産の売却、貸付を実施	活用見込みのない財産の評価等ができていない	活用見込みのない財産の一覧がホームページ等で情報提供され、財産が適正に処分活用がされている	実施	実施	実施	5,000	5,000	5,000	15,000	収入
					農林課		市や団体が所有する施設を新規就農者の農機具倉庫として利用	須坂市に転入して就農使用とする者向けの賃貸住宅（住宅＋農機具庫）が少ない	新規就農者が当面アパートで生活していても、営農に支障がない	検討	導入	実施					
					水道局		収益性の高い資産の管理の実施	新会計制度による減損会計が不透明であり、現時点では対応が困難だが、より収益性の高い資産の管理が求められることが予想される	経費の削減による健全な企業経営 新会計制度による減損会計の導入による固定資産の適正なグルーブ化を実施 減損の兆候を把握したら即座に対応	検討	見直し実施	実施					
				69 賃貸の年次計画を策定	財政課		貸付箇所の処分（売却・貸付）の年次計画を策定	過去の情報等から売却できそうな財産を処分	年次計画の沿った処分	実施	実施	実施	500	500	500	1,500	収入
					水道局		公営企業として、無料で貸し出している土地等について検討が必要 収益性に乏しい賃貸は見直しの対象	無料で貸し出している土地等があり、収益を見出していない	経費の削減による健全な企業経営	検討	見直し実施	実施		150	150	300	収入
					全課（総務課）	新	取得する必要がある不動産等の使用目的や活用方法、取得後の行財政運営への負担を明確にした上で取得 取得の際に共通認識となる方針等を定める	不動産等の取得に際しては、行財政運営への負担を考慮した上で、負担となる資産は極力取得しないようにしている	不動産等の取得の際には、使用目的や活用方法、取得後の行財政運営に負担とならないことを明らかにした上で必要に応じて取得	検討	方針決定 周知徹底	実施					
			3 地域新エネルギービジョン推進と自然エネルギーの有効活用	71 公共施設への太陽光発電の設置	生活環境課	新	・新規事業として、「須坂市太陽光発電に係る公共施設の屋根貸し事業」を提案公募により実施 ・再生可能エネルギーの利用促進を図るとともに、災害時における公共施設機能強化と地域経済の活性化を目的	公共施設の屋根貸し事業を民間活力による提案公募型事業として実施し、再生可能エネルギー導入普及を図るための制度を検討中	・対象施設を3施設選定し発電事業を行うとともに環境学習の場として活用 ・事業の実施状況をみながら、対象施設の拡大検討	実施	実施	実施	150	300	300	750	収入
		エコパーク推進課			新	エコパーク（一般廃棄物最終処分場）及び地元振興事業で整備した施設に太陽光発電パネルを積極的に導入	候補地地元と協議中	施設の設計に盛り込む	調査	検討	方針決定						
		学校教育課				・太陽光発電の設置及び余剰電力の売電	・太陽光発電設置済み小学校において、売電を実施	・太陽光発電設置、拡充の検討、省エネ意識の啓発	実施	実施 導入	実施 導入	800	800	800	2,400	収入	
		子ども課				公立保育園の整備に併せて太陽光発電システムを設置	整備に伴う設備等の充実により電気料等の増額が見込まれ、日々の省エネに対する意識付けの徹底が必要	太陽光発電システムが設置された園では、モニターによる省エネ効果が確認でき、省エネに対する意識の継続、更には、市民への省エネ意識の啓発につながる	実施	実施	完了	50	50	70	170	収入	
		72 水車を利用した水力発電の推進		生活環境課	新		・有害鳥獣電気柵への電力供給（H19～） ・信州大学工学部の環境省委託事業実証試験（H22～H24） ・小水力発電による米子農村公園の防災拠点化と地域振興策についてグリーンニューディール基金事業に提案中	信州大学工学部が行った実証試験設備を有効活用し、有害鳥獣電気柵や農村公園施設への安定した電力供給を行い、支障となるごみ対策を講じる グリーンニューディール基金事業の採否による事業計画見直し	実施	実施	実施						
		73 クリーンエネルギー自動車の導入		総務課		電気自動車の導入	現在の電気自動車の数は1台、充電環境等が整備されておらず、台数が増えてこないが、環境配慮のためにも配置台数を増やしたい	電気自動車数保有台数の増	検討	検討	実施	20	20	40	80	支出	
				水道局	新	・新会計制度から導入されるリース会計に沿って、効率的な運用の検討 ・税制改正等の情報を収集し、より有利な導入を検討	・初期投資の回収が耐用年数中にできるとは考えにくい ・新会計制度から導入されるリース会計で、どのように効率化できるかが課題	経費の削減に向け、より良い方法の選択	検討	検討	検討						
											合計			151,330	286,850	378,250	816,430
									うち収入確保合計			108,260	115,310	135,160	358,730		
									うち支出削減合計			43,070	171,540	243,090	457,700		

ひとすじに 郷土の栄え 的として

けはしき山坂 風雨に耐へて
越寿三郎 顕彰

my fellow Americans:

アメリカ合衆国の同胞諸君、

ask not what your country can do for you?

国があなたのために何をしてくれるかではなく、

ask what you can do for your country

あなたが国のために何ができるかを考えてください。

ジョン・F・ケネディ 1961年1月20日大統領就任演説

須坂市行財政改革
第三次チャレンジプラン
行動計画書

平成25年3月21日発行

〒382-8511 長野県須坂市大字須坂1528番
地の1

電 話 026-248-9000 (課専用)
026-245-1400 内線3115

F A X 026-246-0750

e-mail soumu@city.suzaka.nagano.jp